

中国進出の日本企業 ピークから 3 割減 「中国離れ」進む

2026 年は 1 万 118 社判明
幅広い業種で減少、中国依存の低減・再編が鮮明

日本企業の「中国進出」動向調査(2026 年)



本件照会先

飯島 大介(調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/09/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに
帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成して
おります。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利
用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中華人民共和国に進出する日本企業は、2026 年 6 月時点で 1 万 118 社判明した。前回調査
時点の 2024 年(1 万 3034 社)から 2916 社・22.4%減少、過去最も進出社数が多かった
2012 年(1 万 4394 社)に比べると 4276 社・29.7%減少した。また、統計データのある
2010 年調査以降、中国への進出社数としては最少。

株式会社帝国データバンクが保有する企業概要データベース「COSMOS2」(2026 年 6 月時点、約 151 万社収録)及び信用調
査報告書ファイル「CCR」(約 200 万社収録)、各社の公開情報などを基に、中華人民共和国(本文以下「中国」、香港・マカオの
両特別行政区を除く)に対して現地法人や関係会社・関連会社の設立及び出資、駐在所・事務所の設置などを通じて進出する日
本企業を対象に集計を行った。なお、同様の調査は 2024 年に続き 9 回目。

中華人民共和国(中国)に進出する日本企業

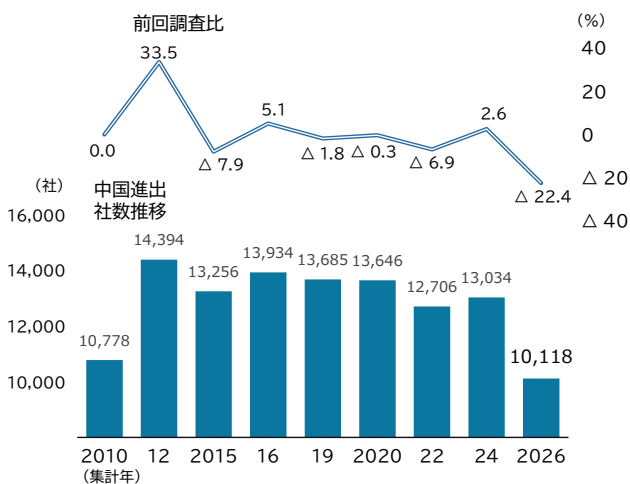
2026 年は 1 万 118 社、2 年間で 3 千社減少

中華人民共和国(以下「中国」、香港・マカオ両特別行政区および台湾を除く)に進出する日本企業は、2026 年 6 月時点で 1 万 118 社判明した。前回調査時点の 2024 年(1 万 3034 社)から 2916 社・22.4%減少、過去最も進出社数が多かった 2012 年(1 万 4394 社)に比べると 4276 社・29.7%減少した。また、統計データのある 2010 年調査以降、中国への進出社数としては最少となった。日本企業の中国ビジネスは拡大局面から再編局面への移行が鮮明となった。

前回調査と比較すると、新たに現地法人や工場拠点、駐在事務所などを開設した「新規参入」は 1221 社だった。単純比較はできないものの、前回調査からの新規参入数としては、コロナ禍で中国ビジネスの見直しが急速に進んだ 2020→22 年(1352 社)を下回り最少だった。一方、拠点閉鎖など「撤退・所在不明」は 4137 社判明し、過去最多となった。この結果、2 年間で 2916 社の純減となり、総じて日本企業の進出数は大幅な減少傾向での推移となった。

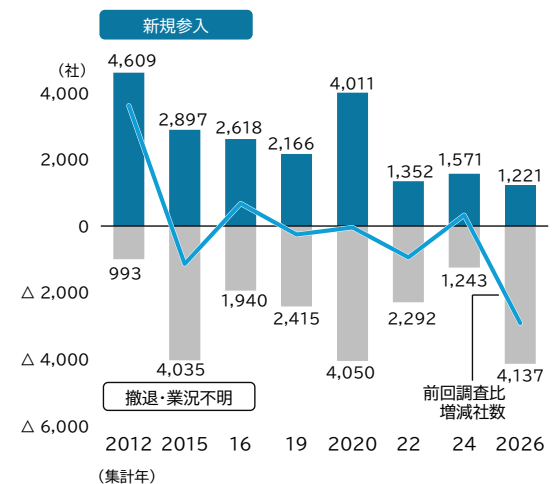
中国進出企業の動向

中国進出企業 調査時点別推移



[注] 各調査年時点の数値。2026年は6月時点のデータを反映している

新規参入 / 撤退・業況不明 推移



新規参入: 前回調査から新たに対象となった企業

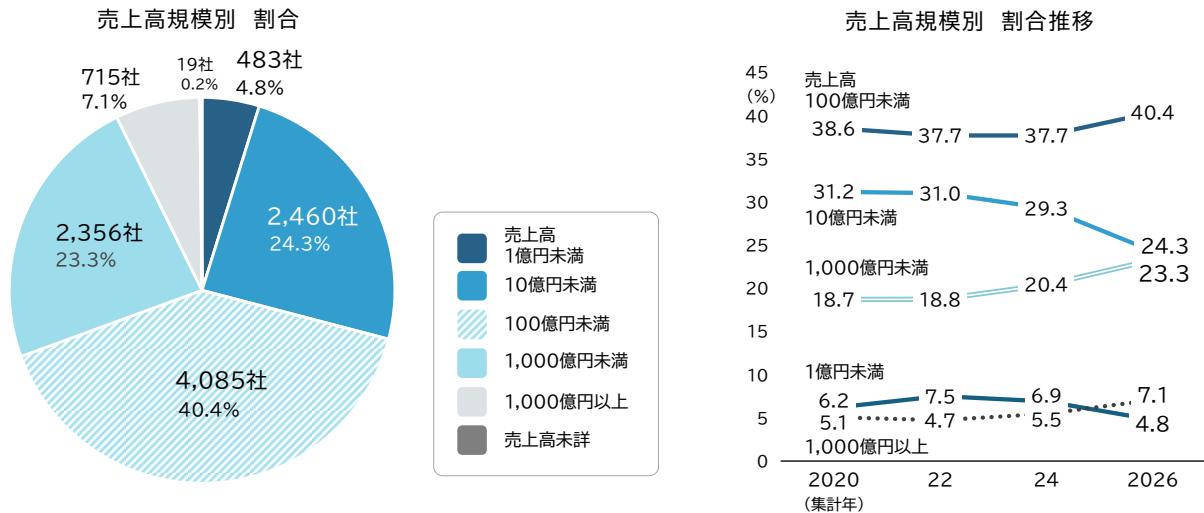
撤退・業況不明: 前回調査から撤退または倒産・廃業等により対象から除外となった企業

廉価な製造拠点→巨大なマーケットへの認識変化

中国進出企業では売上高が「1 億円未満」(4.8%)や「1~10 億円未満」(24.3%)など、中小企業の割合が低下傾向で推移する一方、売上高 10 億円以上の中堅・大企業の比率が上昇している。中国は安価で豊富な労働力を背景とした「世界の工場」から、巨大な消費・物流拠点を有する世界最大級のマーケットとしての性格を強めている。しかし、近年は日中関係の悪化に加え、不動産不況による中国国内の景気停滞、レアアース(希土類)の輸出制限といった経済的威圧行為、改正反スパイ法や過剰生産問題、政府の支援を受けた中国現地企業との低価格競争といった各種カントリーリスクが高まっている。こうした中国事業の「予見できないリスク」に対する高度なリスク管理能力が求められるなか、企業規模によって中国市場の見極めが進んでいる可能性がある。ベトナムをはじめとする東南アジア諸国や日本国内に拠点を移設・分散させるサプライチェーン再編の動きも目立ち、「安価な生産基地」としての重要性が低下している点も、中小零細企業における中国事業の縮小・撤退を誘発する要因になっている。

一方で、「巨大市場」「商流拠点」「サービス拠点」としての魅力は大きく、巨大なマーケットとしての進出がみられる。特に、現在の中国進出は、従来の低コスト生産を目的とした進出から、高付加価値製造、販売・マーケティング、研究開発、情報サービスなどを目的とした進出へと変化しており、中国市場を戦略的に活用できる経営資源を持つ企業への集中が進んでいる。

売上高規模別 動向



「上海市」2年間で2割減 主要地域で進出企業の減少進む

具体的な進出先をみると、「上海市」が中国全体で最多の 3961 社だった。依然として日本企業における中国ビジネスの最大集積地であることに変わりはないものの、2024 年の 5046 社から 1085 社・21.5% 減少したほか、2022 年比では 3 割減となった。上海市は日本企業における中国ビジネスの主要拠点として、製造拠点のほか営業・販売拠点、物流拠点としての進出が多かったものの、近年は現地法人の統合や事業再編、地域統括本部の役割を担う管理機能の効率化や整理が進んでおり、進出社数としては減少が続いている。

次いで多い「江蘇省」(1517 社)は、蘇州市や無錫市、南京市などを中心に製造業の集積地としての地位を維持している。2024 年比で 7% 減、2022 年比では約 2 割減少したものの、主要地域のなかでは減少率が比較的小さく、中国国内でも競争力の高い製造拠点として一定の評価を維持しているとみられる。また、「広東省」(1409 社)は深セン市、広州市、東莞市などを中心に電子機器や自動車関連産業の集積が進んでおり、2024 年時点に続いて江蘇省に近い水準で推移した。

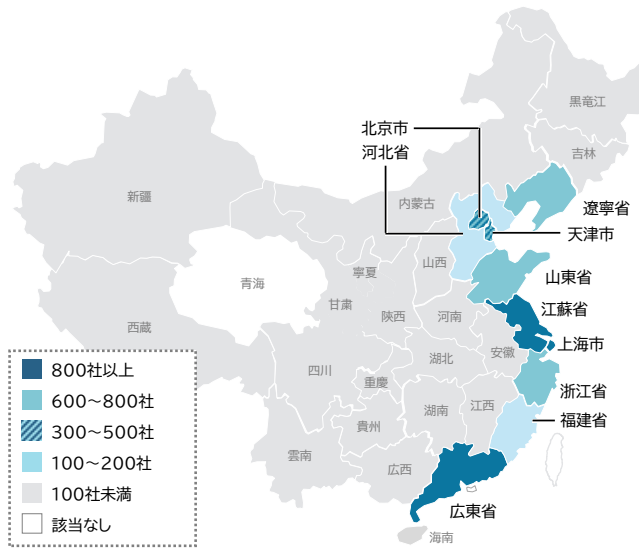
一方で、「遼寧省」(859 社)は 2022 年比で 3 割超の減少となったほか、「北京市」(555 社)は同 5 割減と、主要地域の中でも減少幅が特に大きかった。遼寧省は大連市や瀋陽市を中心に古くから製造業やアウトソーシング拠点として発展してきたなか、中国経済の構造変化や生産拠点再編の影響を受けた可能性がある。また北京市では、金融・コンサルティング・IT など管理機能を担う拠点が多かったものの、近年は規制対応負担の増加や統括機能の見直しなどから拠点整理が進んだとみられる。

2024 年調査では一部で内陸部へのシフトの可能性がみられたものの、2026 年時点では「陝西省」(58 社)、「重慶市」(61 社)、「四川省」(93 社)など西部・内陸部の主要地域でも社数は減少した。沿海部から内陸部へ移転する動きは小規模なものにとどまった。

各省・各自治区・直轄市における日本企業の進出動向

各省・各自治区・特別市別の進出社数 分布

進出社数の上位・2022-26 年推移



【注】 香港(Hong Kong)・澳門(Macau)の両特別行政区、および台湾(Taiwan)を除く中国本土

進出先 地域別	2022	2024	2026	
	社数	社数	社数	前回比
中国全体	12,706	13,034	10,118	▲29.7%
上海	6,028	5,046	3,961	▲21.5%
江蘇	1,912	1,636	1,517	▲7.3%
広東	1,833	1,648	1,409	▲14.5%
遼寧	1,337	1,157	859	▲25.8%
浙江	881	732	684	▲6.6%
山東	764	667	626	▲6.1%
北京	1,112	902	555	▲38.5%
天津	606	514	407	▲20.8%
福建	298	261	186	▲28.7%
湖北	183	182	156	▲14.3%
四川	105	102	93	▲8.8%
河北	119	92	92	±0.0%
安徽	109	97	86	▲11.3%
重慶	87	69	61	▲11.6%

主要業種で減少、中国事業の見直し進む

業種別(日本国内の事業内容に基づく)でみると、最も進出企業数が多いのは「製造業」(4206 社)で、全体の約 4 割を占めた。次いで「卸売業」(3320 社)、「サービス業」(1213 社)が続く、この 3 業種で全体の約 86%を占めた。中国進出企業の大部分が、製造業と流通分野に集中する構図に変化はなかった。

他方で、2024 年→26 年にかけては、ほとんどの業種で企業数が減少した。特に「製造業」は 5139 社から 4206 社と 933 社減少、「卸売業」は 4218 社から 3320 社へ 898 社減少となり、進出社数を大きく押し下げる要因となった。「サービス業」も 1803 社から 1213 社へ 590 社減少し、幅広い業種で中国事業の見直しや縮小、撤退が進んだ。

製造業は軽工業・繊維産業など「労働集約型」業種で縮小

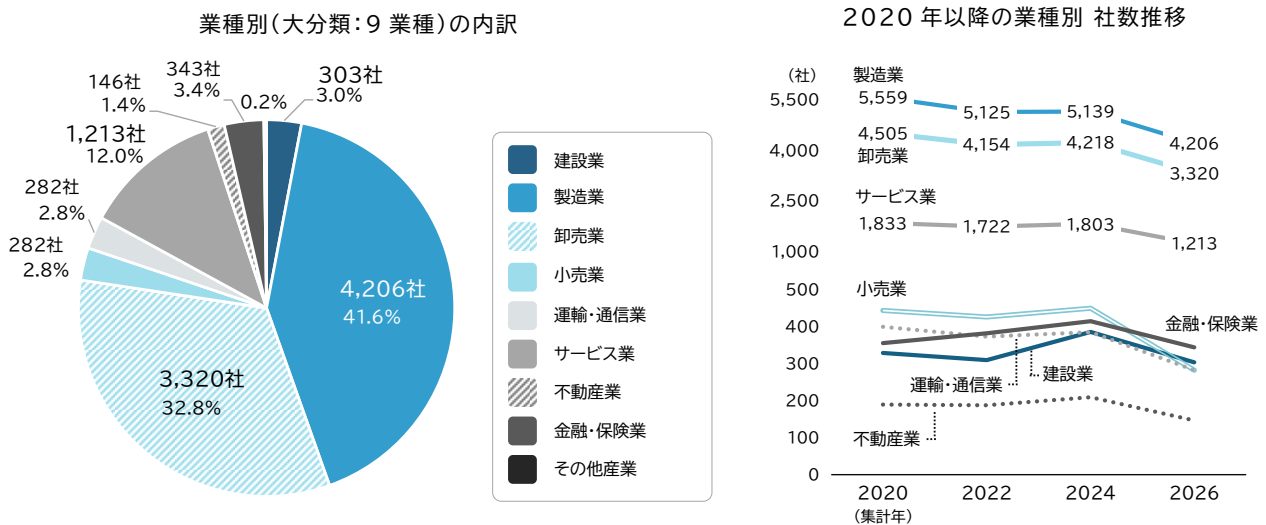
製造業の内訳では、「一般機械器具製造業」が 1005 社で最多となり、「電気機械器具製造業」(601 社)、「鉄鋼業・非鉄金属・金属製品製造業」(572 社)、「その他製造業」(571 社)、「化学工業・石油製品等製造業」(357 社)が続いた。特に工作機械や電子部品、精密機械、自動車関連部品など、機械製造関連で多く見られた。一方で、「繊維工業・繊維製品製造業」は 2024 年 310 社から 2026 年 218 社へ大幅減少したほか、「出版・印刷関連」「家具・装備品製造業」をはじめ、繊維や軽工業分野での減少が目立った。現地の人件費上昇やサプライチェーン再編の影響を受け、チャイナ+1 や国内回帰など中国外へ移転・分散した可能性もある。

卸売業の内訳では、「機械器具卸売業」(997 社)をはじめ、2024 年から 2026 年にかけては全体的に減少したものの、依然として 1000 社規模を維持する業種も多く、中国が生産基地だけでなく調達・販売・物流を担う商流拠点として重要な地位を維持している。特に「機械器具卸売業」は、製造業の集積地である上海市や江蘇省、広東省への進出も多く、中国市場向けの販売拠点としての役割も担っている。

サービス業では IT 産業の縮小が顕著

「サービス業」の内訳では、受託開発ソフトウェアが最も多く、ゲーム開発などパッケージソフトウェアを含めた広告・調査・情報サービス業が約 6 割・728 社を占めたものの、減少幅はサービス業全体で見ても最も大きかった。「金融・保険業」は 2024 年 414 社から 2026 年 343 社へ減少したものの、2010 年代前半との比較では依然として多く、大手都市銀行や証券会社のほか、中国・アジア地域の統括機能を有する拠点として進出した事業持ち株会社、製造拠点の立地支援や投資管理機能、中国事業統括機能との関連が強いとみられる。

中国進出企業 業種別推移



中国ビジネスを巡る進出企業の動向

中国進出の製造業、6 割が「米国関税で減益」

米国と中国が 100% 超の高関税をかけ合う貿易戦争の一時休戦に合意してから 1 年超が経過した。トランプ米大統領と中国の習近平(シー・ジンピン)国家主席が臨んだ首脳会談では 2 国間貿易のあり方が主要議題になる。中国での生産拠点を持つ日本企業にも影響が広がっている。

帝国データバンクが 2025 年 10 月に実施した「海外進出や取引に対する課題」に対する企業アンケート調査で、中国に進出する日本企業で回答のあった約 450 社を分析すると、米国の関税交渉によって海外進出に「影響がある」と答えた企業は 6 割を超えた。このうち「製造業」では 64.8% を占め、いずれも回答全体(対象:約 1 万社)=56.0% を上回る水準だった。すべてが米国による対中関税を意識した回答ではないものの、中国進出企業における米国の関税交渉に対して警戒心を持っている様子がうかがえる。

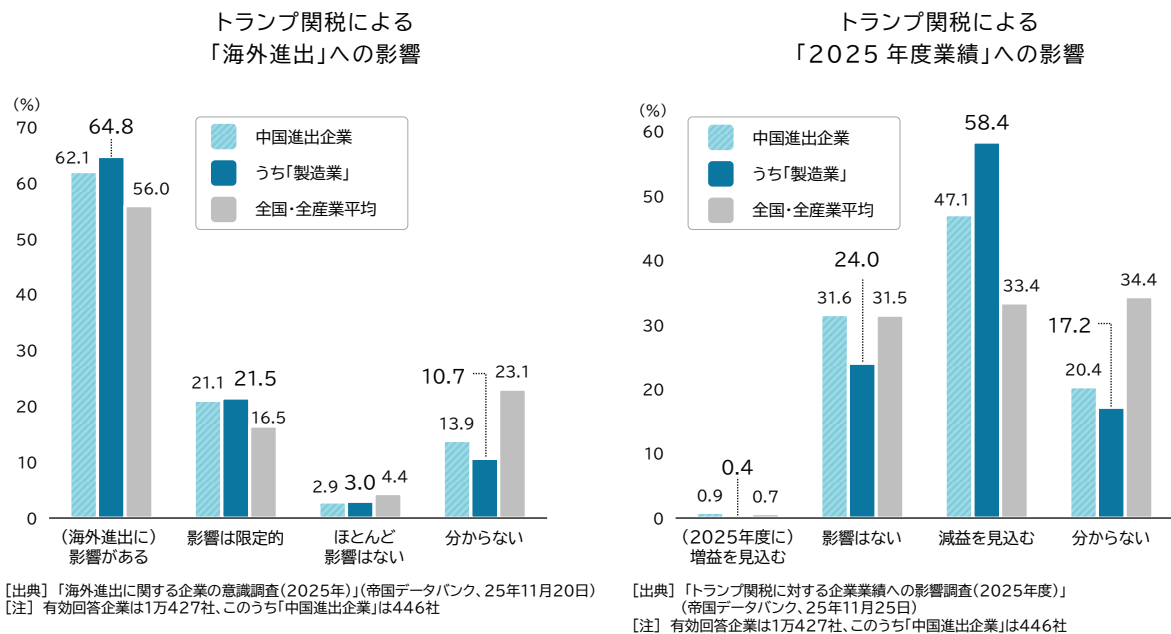
また、米国による関税交渉の結果、自社における「2025 年度業績」にどの程度の影響があると思込まれるかを聞いたところ、回答全体では「減益を見込んでいる」計が 33.4% だったのに対し、中国進出企業では 47.1% となった。特に、中国に進出する「製造業」では 58.4% と 6 割に迫り、米中間の関税政策による影響がより強く表れた。

回答企業の中には、「中国の現地法人ではトランプ関税の影響により受注が減少しており、日本及び現地を含めた企業業績に影響が出ると考えている」といった声も上がった。ただ、中国に進出する日本企業では、

特に中国で製造・組み立て→米国で販売といった商流を持つ企業を中心に、中国ビジネスに対する警戒感が広がっている。他方で、労働コストの高い米国で生産を増やすのは容易ではなく、他国生産への切り替えも難しいことから、コストを見ながら中国現地生産を続ける様子がみられる。

総じて、日本企業では「脱中国」というよりも、中国事業を維持しながら依存度を引き下げる方向でサプライチェーンの再構築を進めている可能性が示唆される。

中国進出企業における「トランプ関税」の影響



中国現地の拠点を「重視」も、東南アジア諸国に注目集まる

中国進出企業に対し、「最も重視している進出先」を生産拠点・販売拠点それぞれ 1 カ国のみの回答を求めたところ、生産拠点では「中国」が 43.7% で最多となった。一方で、中国以外ではベトナム(8.7%)、タイ(7.0%)、インドネシア(3.5%)など東南アジア諸国が上位を占めており、中国に次ぐ重要な生産拠点として存在感を高めている。

一方、販売拠点では「中国」が 31.3% と依然として首位だった。中国国内を主要市場として、中国現地生産・現地販売を展開する企業は引き続き多いものの、生産拠点と比べると 12.4 ポイント低く、販売機能はより多様な地域へ分散する傾向がみられる。販売拠点では、タイ(9.7%)や米国(9.4%)が中国に続いた。

2019 年時点と比較すると、中国を最も重要な進出先と位置付ける割合は、生産拠点では 49.0% から 43.7% へ 5.3 ポイント低下したのに対し、販売拠点では 47.7% から 31.3% へ 16.4 ポイント低下した。中国は依然として最大の生産拠点であるものの、重要市場としての位置付けは大きく変化している可能性がある。一方で、中国の低下分を補う形で、販売拠点ではタイ(4.8% → 9.7%)、インド(1.4% → 4.9%)、インドネシア(1.8% → 3.1%)などアジア新興国の割合が上昇した。これらの国・地域は人口増加や所得水準の向上により市場としての魅力が高まっているほか、中国市場への依存を低減する観点からも注目を集めている。特にインドは世界最大の人口を抱え、経済成長も続いていることから、将来的な有力市場として期待が高まっている。

中国進出企業における、最も重視する「生産拠点」「販売拠点」

生産拠点として最も重視

	2019	2026	
	割合	割合	19年比(pt)
中国	49.0 %	43.7 %	▲5.3
該当なし	13.4 %	19.9 %	+6.5
ベトナム	11.4 %	8.7 %	▲2.7
タイ	8.2 %	7.0 %	▲1.2
米国	4.3 %	4.9 %	+0.6
インドネシア	1.8 %	3.5 %	+1.7
台湾	2.3 %	2.8 %	+0.5
インド	1.8 %	2.8 %	+1.0
その他アジア	3.2 %	2.1 %	▲1.1
ミャンマー	1.4 %	1.0 %	▲0.4

販売拠点として最も重視

	2019	2026	
	割合	割合	19年比(pt)
中国	47.7 %	31.3 %	▲16.4
該当なし	11.2 %	17.0 %	+5.8
タイ	4.8 %	9.7 %	+4.9
米国	11.9 %	9.4 %	▲2.5
ベトナム	6.0 %	4.9 %	▲1.1
インド	1.4 %	4.9 %	+3.5
台湾	2.1 %	3.8 %	+1.7
インドネシア	1.8 %	3.1 %	+1.3
香港	2.8 %	2.8 %	±0.0
シンガポール	2.5 %	2.4 %	▲0.1

【出典】「海外進出に関する企業の意識調査」(帝国データバンク、2019年・25年各時点)

【注】2026年の「中国進出企業」が対象

生産拠点についても、インドネシアやインドなど東南・南アジアの割合が上昇しており、低コスト生産やサプライチェーン分散を目的とした進出先として存在感を増している。一方で、中国の割合は依然として 4 割を超えており、製造インフラや部材調達網、産業集積といった優位性は維持されている。

総じて、近年は米中対立の長期化や追加関税措置、中国国内の人件費上昇、サプライチェーン分断リスクなどを背景に、多くの企業が中国一極集中を避ける「チャイナプラス 1」戦略を進めている。生産拠点としての中国の重要性低下は限定的だった一方、販売拠点としての重要性低下は大きく、中国市場の成長期待に対する評価は、生産拠点としての評価以上に変化している可能性がある。

2026 年以降の見通し

高まる「中国リスク」 中長期的に撤退や閉鎖増える可能性

中国では依然として巨大な消費市場と充実したサプライチェーンを有しており、日本企業にとって重要な事業基盤であることに変わりはない。しかし、近年は米中対立や地政学リスク、中国経済の減速、人件費上昇に加え、中国企業の台頭による競争の激化なども重なり、中国市場への過度な依存を見直す動きが強まっている。

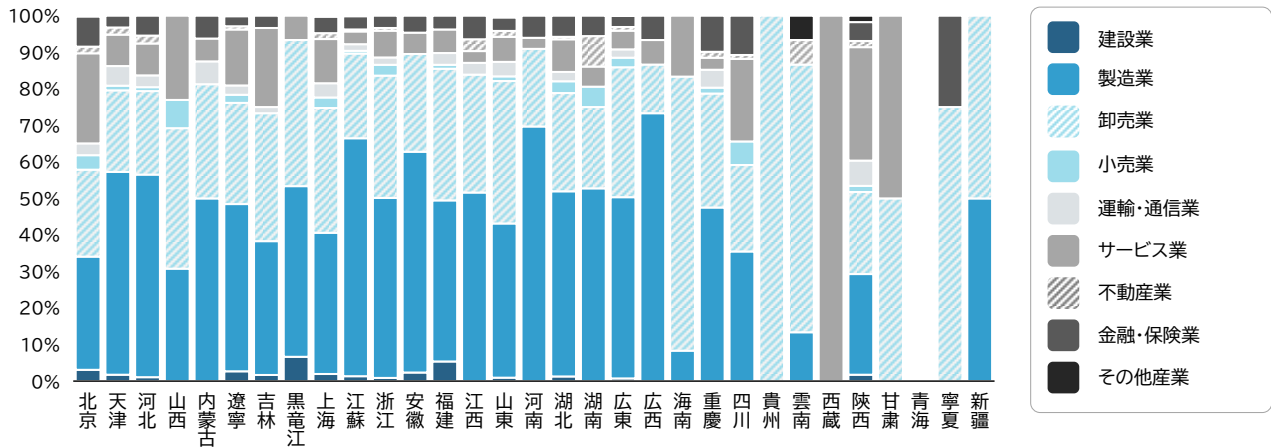
当面は中国リスクを前提とした対中ビジネスを行うものの、中長期的には中国市場への依存度を引き下げる目的で、現地法人の統合や閉鎖を伴う「中国撤退」の動きが強まる可能性がある。

参考データ：各省・各自治区・直轄市の動向

進出企業の業種別動向

日本企業が進出する 30 の各省・各自治区・直轄市をみると、22 地域で「製造業」が最も大きな割合を占めた。なかでも、江蘇省は製造業の占める割合が 6 割を超え、工場進出拠点として集中している。商社などを含む「卸売業」が最多となる地域も 7 地域あり、海南省や雲南省で割合が大きい。「サービス業」では陝西省で割合が高いなど、地域によって差異がみられる。

各省・各自治区・直轄市別 進出企業の業種



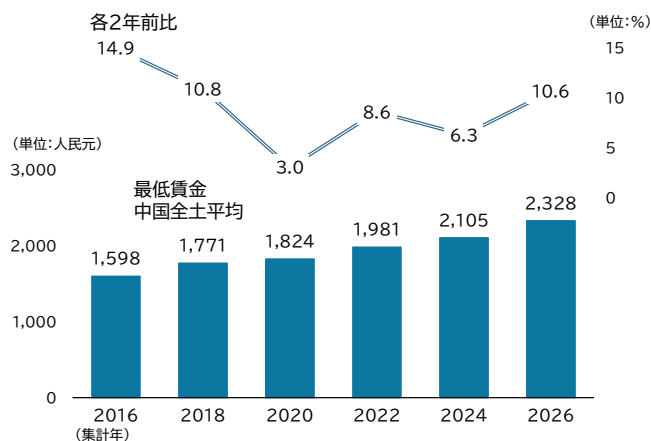
[注] 進出する日本企業が含まれない地域を除く

最低賃金の推移

中国の最低賃金(月額ベース)をみると、2026 年時点の最低賃金は、10 年前に比べて 5 割増での推移となった。中国各地の最低賃金(第 1 ランク)をみると、2026 年の平均額は 2328 元となり、2024 年の 2105 元から 10.6% 上昇した。2016 年の 1598 元と比較すると約 45.7% 上昇しており、中国全体の賃金水準は引き続き上昇傾向にある。特に中国東北部や内陸部での引き上げ幅が大きく、沿岸都市部との地域格差は縮小傾向にある。一方で、上海市や江蘇省、浙江省など主要工業地帯は依然として全国最高水準の賃金を維持しており、日本企業にとって中国の人件費優位性は低下しているとみられる。

中国の最低賃金は依然として日本の最低賃金水準を下回っており、月額換算では日本の 3 分の 1 程度の水準にとどまる。一方で、中国の最低賃金はこの 10 年間で大幅な上昇を続けており、かつてのような圧倒的なコスト優位性は薄れつつある。

最低賃金 中国全体平均



[注] 「全国各省、自治区、直轄市最低工資標準情況」(中華人民共和國人力資源和社会保障部)
最低賃金は、各省・自治区・直轄市内のうち最も高い基準(第1ランク)。
中国全土平均は帝国データバンクの推計

各省・各自治区・直轄市の最低賃金(月額) 推移

	2026年			2026年	
	人民元	2年前比		人民元	2年前比
中国全体	2,328	+10.6%	河南	2,350	+11.9%
北京	2,540	+5.0%	湖北	2,400	+8.6%
天津	2,510	+8.2%	湖南	2,200	+14.0%
河北	2,380	+8.2%	広東	2,500	+8.7%
山西	2,150	+8.6%	広西	2,200	+10.6%
内蒙古	2,380	+20.2%	海南	2,250	+11.9%
遼寧	2,230	+16.8%	重慶	2,330	+11.0%
吉林	2,230	+18.6%	四川	2,330	+11.0%
黒竜江	2,270	+22.0%	貴州	2,130	+12.7%
上海	2,740	+1.9%	雲南	2,170	+9.0%
江蘇	2,660	+6.8%	西蔵	2,360	+12.4%
浙江	2,660	+6.8%	陝西	2,376	+10.0%
安徽	2,320	+12.6%	甘粛	2,200	+8.9%
福建	2,265	+11.6%	青海	2,080	+10.6%
江西	2,240	+12.0%	寧夏	2,235	+9.0%
山東	2,400	+9.1%	新疆	2,070	+8.9%